

第10号

かわしん 景況レポート

平成24年5月

(平成24年1月～3月期調査)



つなぐ力発揮 一致団結

川口信用金庫



目 次

時 流	P1
調 査 の 概 要	P2
全 業 種	P3
製 造 業	P4～P5
卸 売 業	P6～P7
小 売 業	P8～P9
サ ー ビ ス 業	P10～P11
建 設 業	P12～P13
不 動 産 業	P14～P15
企 業 レ ポ ー ト	P16～P17
特 別 調 査 「東日本大震災から一年を経た中小企業」 …	P18～P20

* 今回の特別調査は「東日本大震災から一年を経た中小企業」と題しP18～P20に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

* 東北みんなで応援しよう!!



角田 匠 (つのだ たくみ)

経 歴

昭和 41年4月21日生まれ

(学 歴)

平成 元年 3月 明治大学工学部卒業

(職 歴)

平成 元年 4月 山一証券入社

山一証券経済研究所 企業調査部

平成 5年 4月 日本経済研究センター出向

// 7年 4月 山一証券経済研究所 経済調査部

// 10年 1月 山一証券経済研究所 退職

// 10年 2月 信金中央金庫 (旧全国信用金庫連合会) 入庫
総合研究所 調査役

// 22年 4月 地域・中小企業研究所 上席主任研究員

日本経済は昨年秋以降の停滞局面を脱し、一部には明るい動きもみられます。アジア経済の減速や原油高など外部環境は依然として厳しい状況が続いていますが、景気は今後も回復基調で推移すると予想しています。

2012年度の景気を支えるのは政府支出です。東日本大震災直後に編成された補正予算（第1次が4兆円、第2次が2兆円）に続いて、本格的な復興対策を盛り込んだ12兆円規模の第3次補正予算は昨年11月に成立しました。阪神大震災後の95年中に編成された3回の補正予算（合計3.2兆円）と比較しても大規模なものであり、景気の下支え効果は大きいと考えられます。

復興事業による景気押し上げ効果は、阪神大震災後の公共投資の推移からも確認できます。阪神大震災から半年経過した95年7～9月には公共投資が本格化し、震災から1年後の96年1～3月にかけて大幅に増加しました。当時の日本経済は、円高によって輸出が押し下げられたものの、公共投資の拡大が95年度の実質成長率（2.3%増）を0.6ポイント押し上げる要因になりました。

今回の補正予算は、財源問題を巡る紛糾などもあって成立が大幅に遅れましたが、復興需要が12年度の日本経済を下支えする構図に変化はありません。むしろ、復興事業が後ずれした分だけ、12年度の景気を押し上げる効果は大きくなりそうです。また、政府による復興事業に続いて、被災地を中心に住宅の再建も進むと予想されます。

今年度の日本経済を展望するうえでの不安材料は海外経済です。欧州債務危機に対する不安は一服し

ていますが、欧州経済は停滞が続き、欧州向け輸出の減速で中国経済も成長の勢いが鈍化しています。ただ、世界経済の中心である米国では、雇用情勢の回復ペースが高まるなど明るい動きが広がっています。住宅市場も緩やかに上向くなど、バブル崩壊後の調整も着実に進んでいます。金融緩和効果の浸透などもあって、今後の米景気は徐々に成長ペースを高めていくと予想しています。

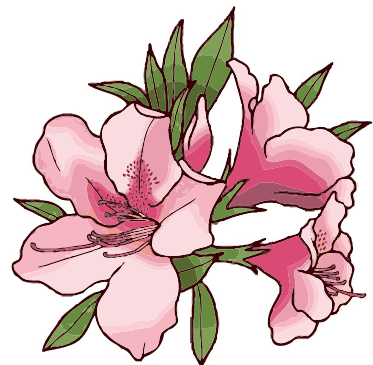
また、金融政策を緩和方向に転じた中国経済も回復の勢いを取り戻す可能性が高いとみています。世界経済が回復に向かうことで、日本の輸出は徐々に上向き、復興需要と並んで日本経済の回復に寄与しそうです。

2012年度の実質GDP成長率は2.2%と予測しています。もっとも、高めの成長率を見込む最大の理由は、復興需要の本格化と大震災後の供給不足で落ち込んだ生産や輸出の反動増です。民需の自律回復力はせいぜい弱で、個人消費や設備投資の回復テンポは緩やかにとどまる見通しです。特に、大幅に進んだ円高の影響で設備投資の海外シフトが加速しつつあり、国内投資が予想以上に抑制されるリスクがあります。

今回の予測では、米国経済の成長ペースの加速でドルが買い戻されると想定しています。足元では円高に歯止めがかかっていますが、円高の是正が進まない場合には、輸出や設備投資が下振れする可能性が高まります。大震災からの復興をきっかけに、日本経済の回復を確かなものにするためには、金融緩和政策の一段の強化などで、行き過ぎた円高を早期に是正することが必要だと思います。

調査の概要

- | | |
|-------------|--|
| 1. 調査の目的 | 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。 |
| 2. 調査の時期 | 平成24年3月1日（木）～7日（水） |
| 3. 調査の内容 | 前期（平成23年10月～12月期）と比べた当期（平成24年1月～3月期）の実績、当期と比べた来期（平成24年4月～6月期）の予想
特別調査「東日本大震災から一年を経た中小企業」 |
| 4. 調査対象 | 当金庫お取引先企業 310社 |
| 5. 業種別対象企業数 | 製造業 71、卸売業 43、小売業 47、サービス業 44、
建設業 60、不動産業 45 |
| 6. 調査方法 | 聴き取りによる調査 |
| 7. 分析方法 | この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。 |





全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期（1～3月）の業況判断DIは▲21.9で、前期（10～12月）の▲20.0と比べて1.9ポイント悪化し、来期（4～6月）は▲13.9とやや良化を予想しています。

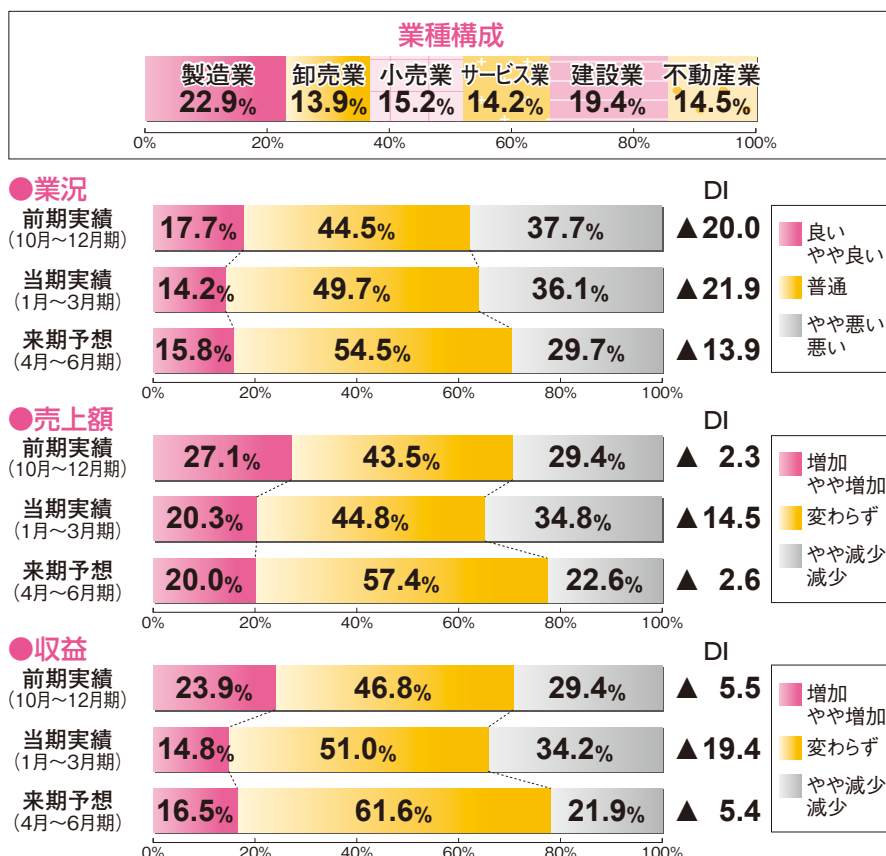
業種別では、前期と比べて小売業、建設業で良化し、不動産業は変わらず、製造業、卸売業、サービス業の3業種で悪化の業況でした。

○売上

売上額判断DIは、前期▲2.3から当期▲14.5と12.2ポイント減少させています。来期は▲2.6と大幅な増加を予想しています。

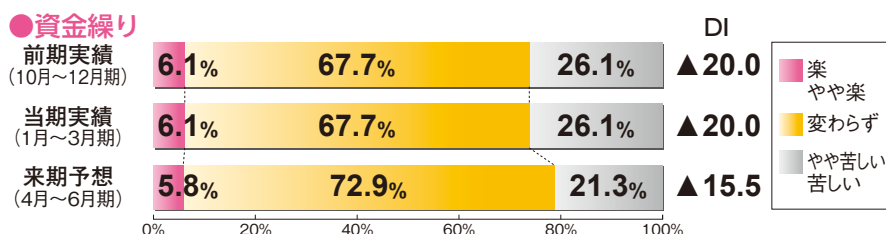
○収益

収益判断DIは、前期▲5.5から当期▲19.4と13.9ポイント減少させていますが、来期は▲5.4と大幅な増加を予想しています。



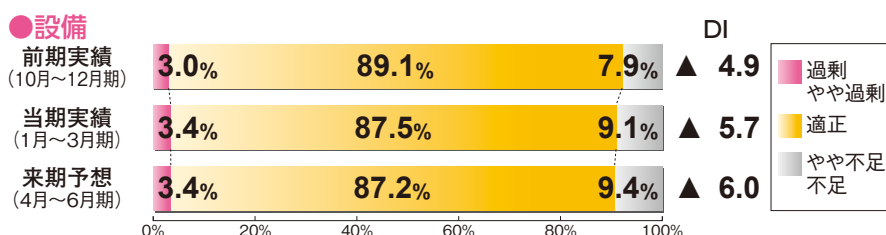
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲20.0から当期▲20.0と変わらず、来期は▲15.5と4.5ポイント良化すると予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲4.9から当期▲5.7とやや不足感が増加、来期は▲6.0と不足感がやや増加すると予想しています。





製造業

Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

製造業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲18.3で、前期（10～12月）の▲16.9と比べて1.4ポイント悪化しています。来期（4～6月）は良化し▲4.2と予想しています。

売上額判断DIは、前期8.4から当期▲9.8と悪化しています。来期は5.6と大幅な良化を予想しています。受注残判断DIは、前期14.1、当期▲8.4と減少の状況です。収益判断DIは、前期▲4.3から当期▲16.9と12.6ポイント減少させています。また、来期は▲8.5と良化を予想しています。

●業況

前期実績
(10月～12月期)



当期実績
(1月～3月期)



来期予想
(4月～6月期)



●売上額

前期実績
(10月～12月期)



当期実績
(1月～3月期)



来期予想
(4月～6月期)



●受注残

前期実績
(10月～12月期)



当期実績
(1月～3月期)



来期予想
(4月～6月期)



●収益

前期実績
(10月～12月期)



当期実績
(1月～3月期)



来期予想
(4月～6月期)



販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期▲2.8から当期▲2.9とほとんど変わらず。来期は▲5.6と価格の下降を予想しています。原材料価格判断DIは、当期16.9から来期12.7と価格の上昇幅の減少を予想しています。

●販売価格

前期実績
(10月～12月期)



当期実績
(1月～3月期)



来期予想
(4月～6月期)



●原材料価格

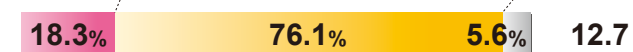
前期実績
(10月～12月期)



当期実績
(1月～3月期)



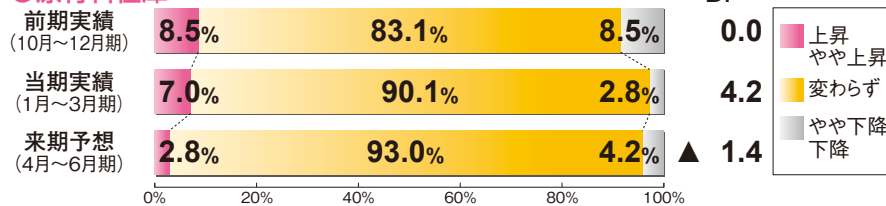
来期予想
(4月～6月期)



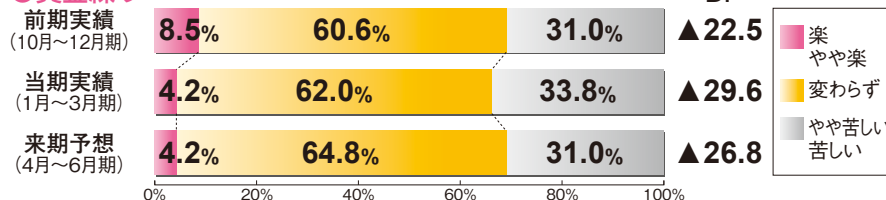
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期0.0から当期4.2と増加しています。来期は▲1.4と減少を予想しています。資金繰り判断DIは、当期▲29.6から来期▲26.8と2.8ポイント増加を予想しています。

●原材料在庫



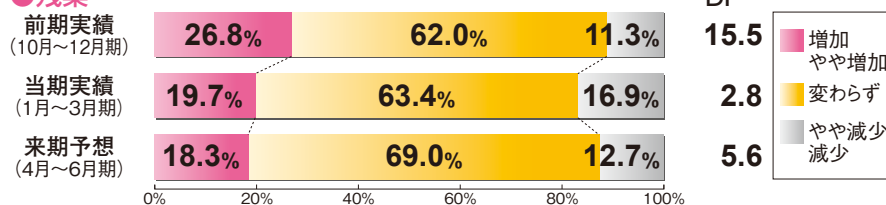
●資金繰り



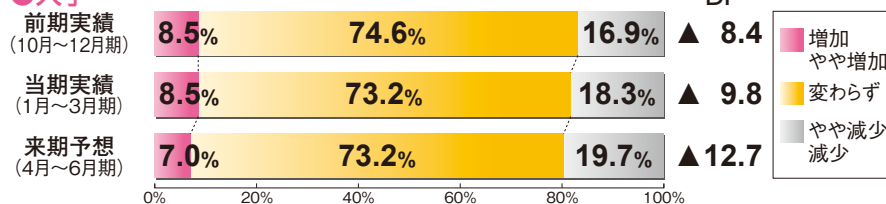
残業・人手

残業時間判断DIは、当期2.8から来期5.6と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲8.4から当期▲9.8と不足感が強まっています。

●残業

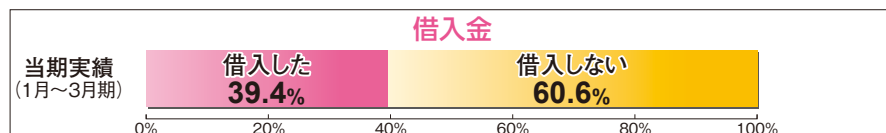


●人手

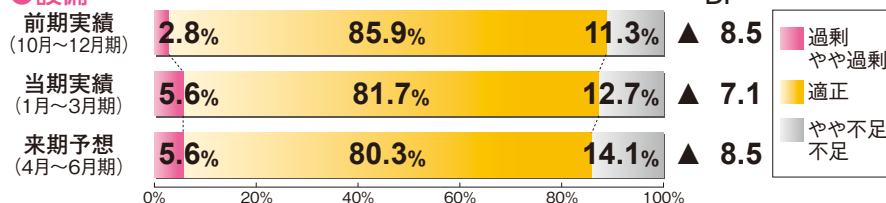


借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期39.4%から来期28.2%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲7.1から来期▲8.5と不足感は増加すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期34.5%で、来期は21.8%の企業が実施を予定しています。



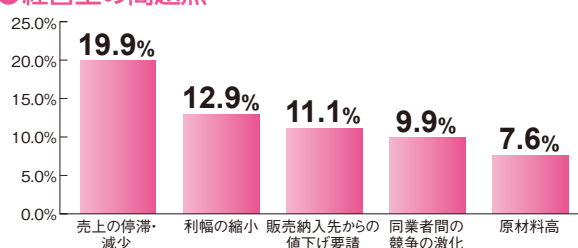
●設備



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(19.9%)で、2位は「利幅の縮小」(12.9%)、3位には「販売納入先からの値下げ要請」(11.1%)が続いています。

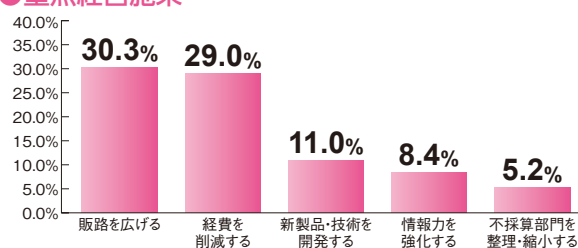
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(30.3%)で、2位は「経費を削減する」(29.0%)、3位には「新製品・技術を開発する」(11.0%)の回答となっています。

●重点経営施策





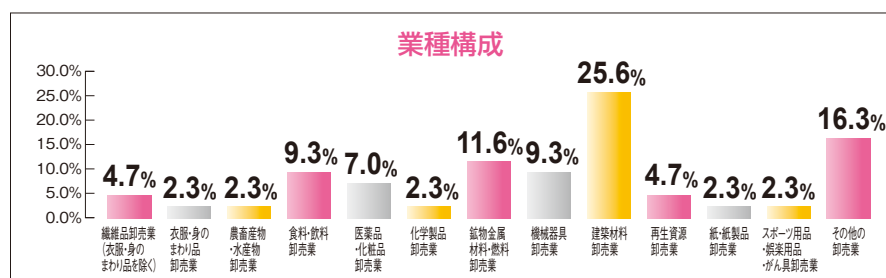
卸売業

Wholesale industry

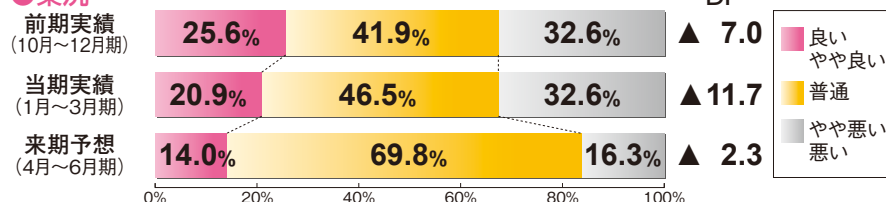
業況・売上・収益

卸売業の当期(1~3月)の業況判断DIは▲11.7で、前期(10~12月)の▲7.0と比べて4.7ポイント悪化しています。来期(4~6月)は▲2.3と予想しています。

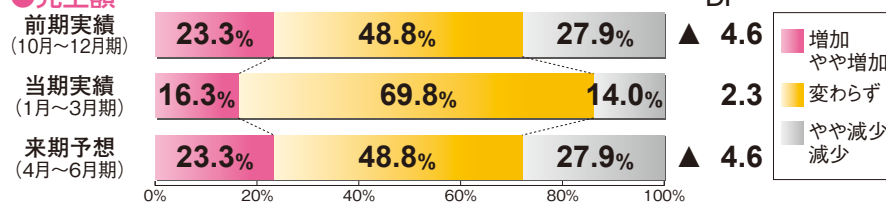
売上額判断DIは、前期▲4.6から当期2.3と良化しています。来期は▲4.6と大幅に悪化を予想しています。収益判断DIは、前期14.0から当期▲7.0と21.0ポイント悪化しています。また、来期は収益の良化を予想しています。



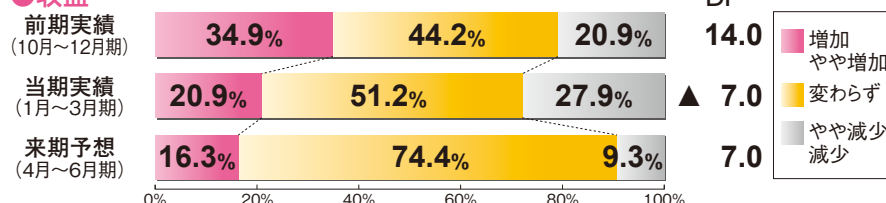
●業況



●売上額



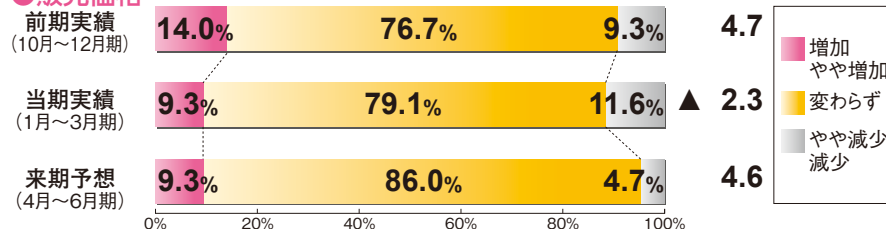
●収益



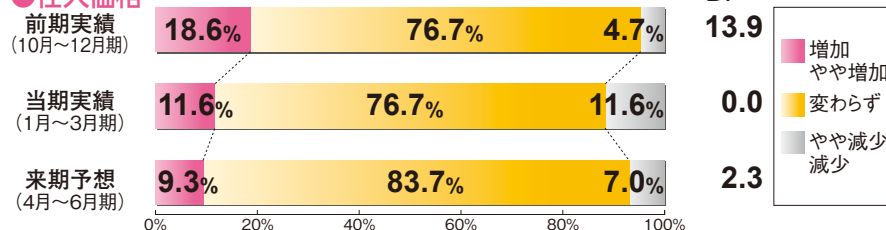
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期4.7から当期▲2.3と7.0ポイント減少しています。仕入価格判断DIは、当期0.0から来期2.3と価格の増加を予想しています。

●販売価格



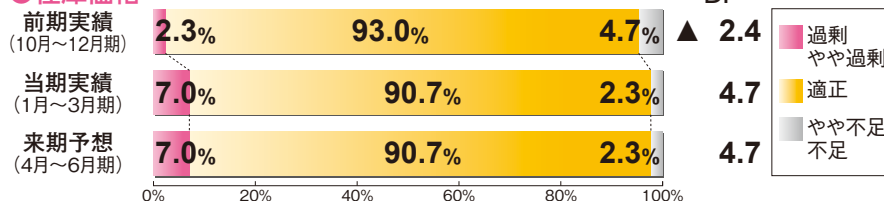
●仕入価格



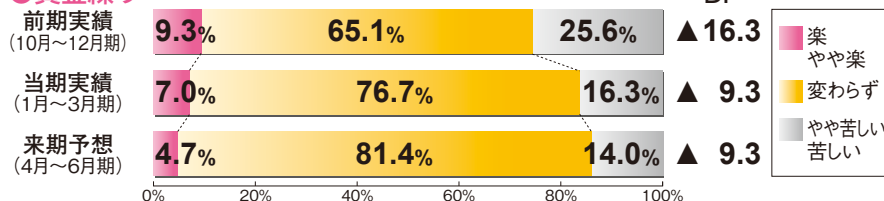
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期▲2.4から当期4.7と大幅に過剰となっています。資金繰り判断DIは、当期▲9.3から来期▲9.3と横這いと予想しています。

●在庫価格



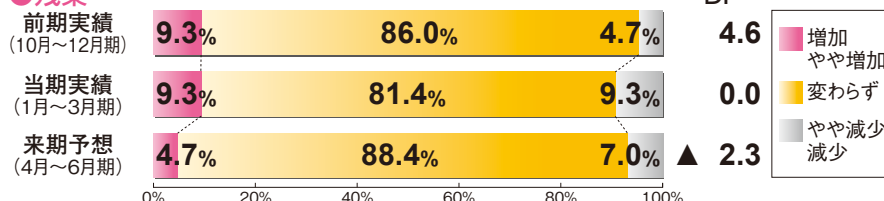
●資金繰り



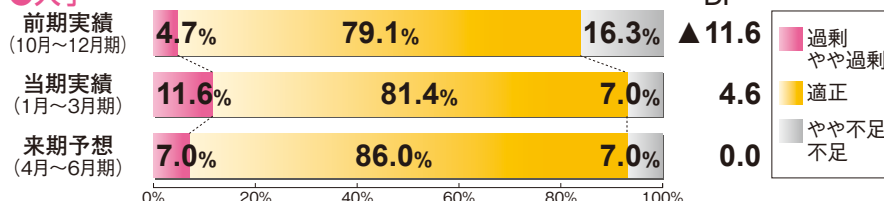
残業・人手

残業時間判断DIは、当期0.0から来期▲2.3と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲11.6から当期4.6とやや過剰の状況です。

●残業



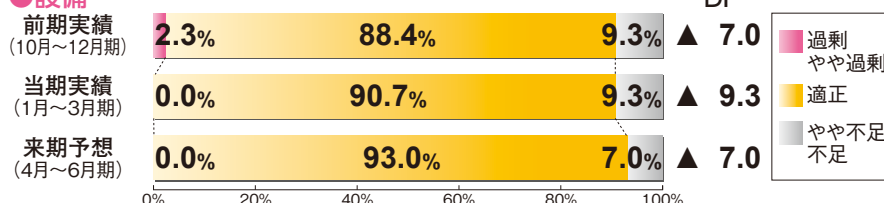
●人手



借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期34.9%から来期32.6%と減少すると予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲9.3から来期▲7.0と減少と予想しています。設備投資実施企業の割合は当期19.1%で、来期は11.6%の企業が実施を予定しています。

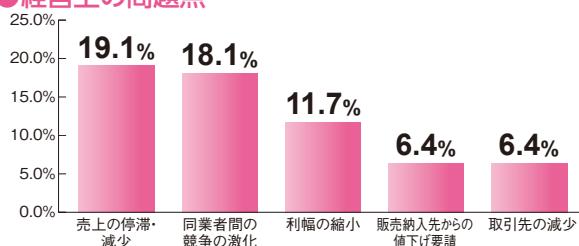
●設備



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(19.1%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(18.1%)、3位には「利幅の縮小」(11.7%)「販売納入先からの値下げ要請」(6.4%)が続いています。

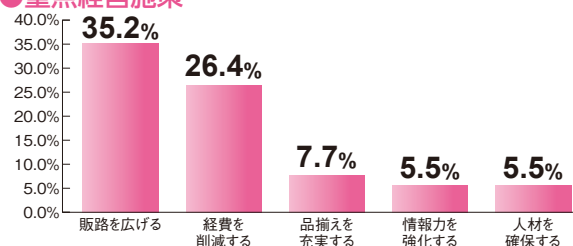
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(35.2%)で、2位は「経費を削減する」(26.4%)、3位には「品揃えを充実する」(7.7%)の回答となっています。

●重点経営施策



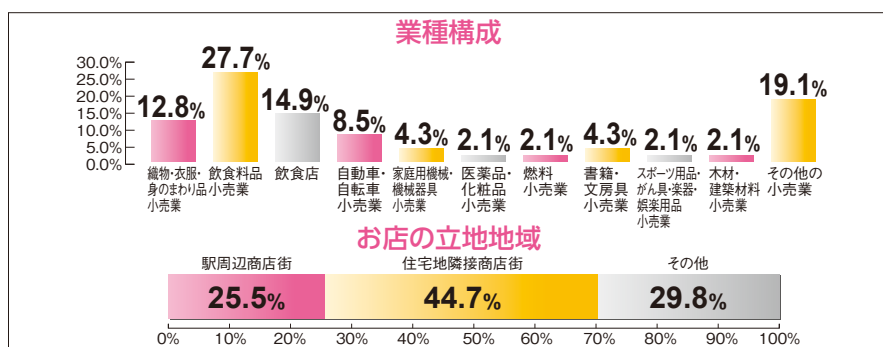


小売業

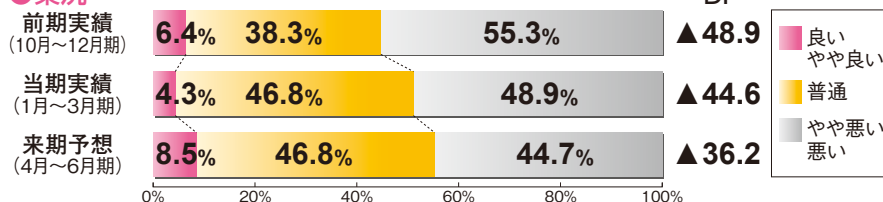
Retail business

業況・売上・収益

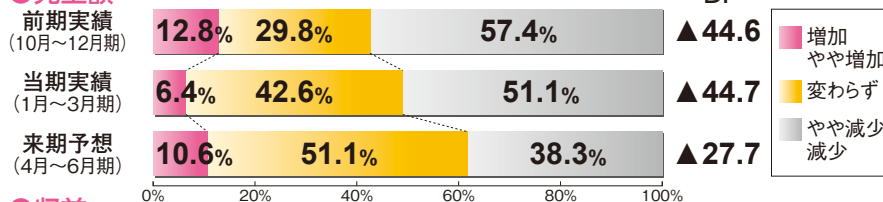
小売業の当期(1~3月)の業況判断DIは▲44.6で、前期(10~12月)▲48.9と比べて良化しています。来期(4~6月)は▲36.2と予想しています。売上額判断DIは、前期▲44.6から当期▲44.7と横這いとなっています。来期は▲27.7と増加を予想しています。収益判断DIは、前期▲40.4から当期▲48.9と減少しています。また、来期は▲25.6と収益の増加を予想しています。



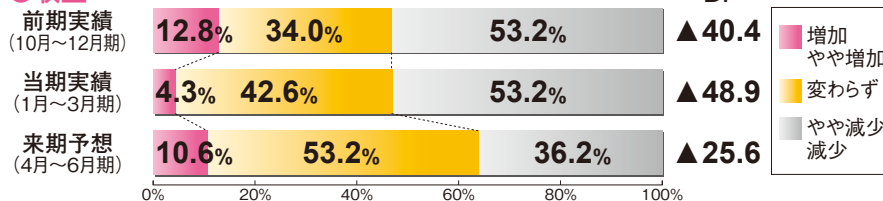
●業況



●売上額



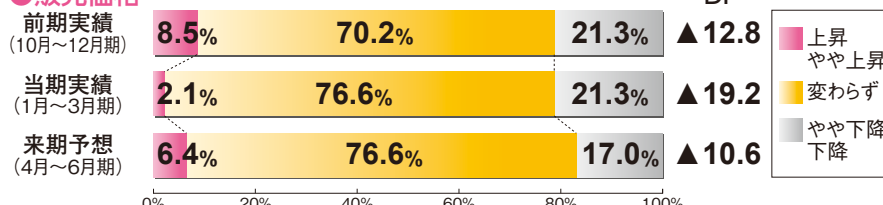
●収益



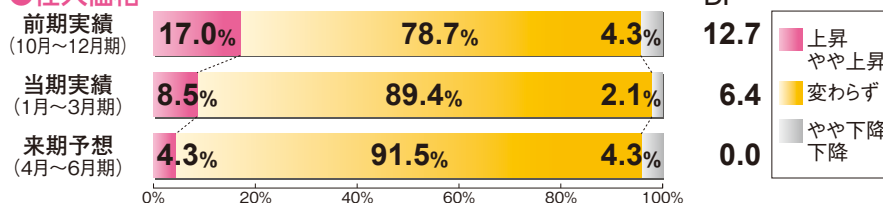
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲12.8当期は▲19.2と下降となっています。仕入価格判断DIは、当期6.4から来期0.0と下降を予想しています。

●販売価格



●仕入価格

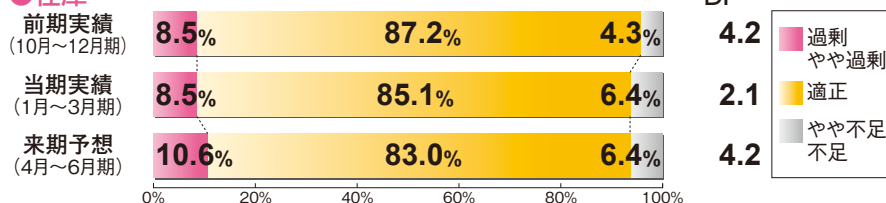


在庫・資金繰り

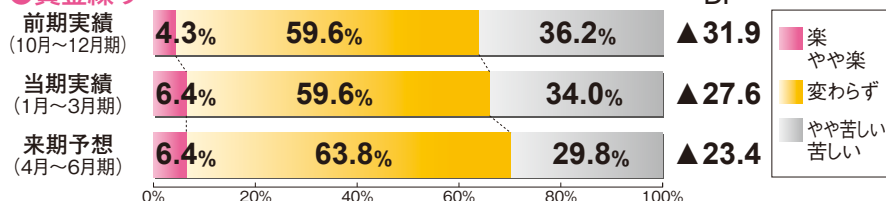
在庫判断DIは、当期2.1から来期4.2と過剰を予想しています。

資金繰り判断DIは、当期▲27.6から来期▲23.4とやや良化を予想しています。

●在庫



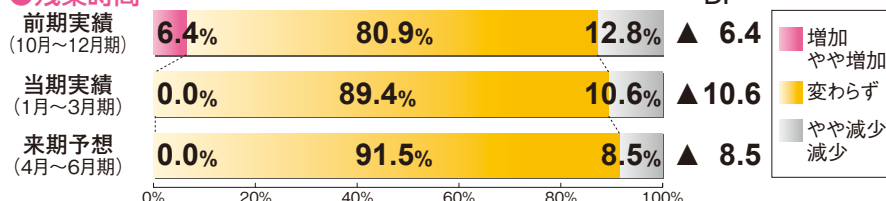
●資金繰り



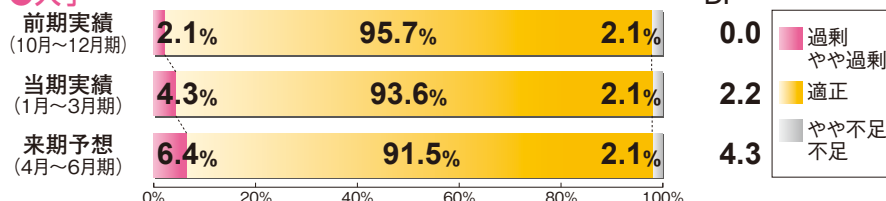
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲10.6から来期▲8.5と増加と予想しています。人手過不足感判断DIは、当期2.2から来期は4.3と予想しています。

●残業時間



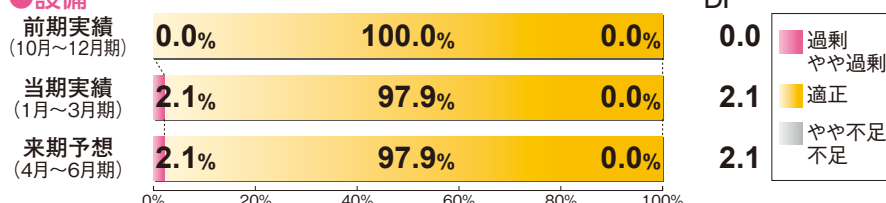
●人手



借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期21.3%から来期10.6%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期2.1から来期2.1と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期4.2%で、来期も4.2%の企業が実施を予定しています。

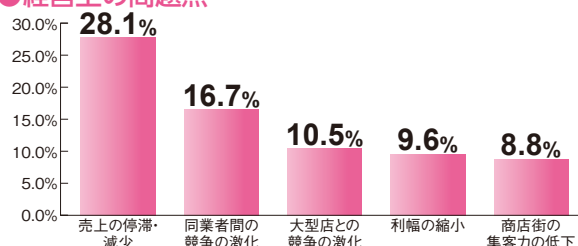
●設備



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(28.1%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(16.7%)、3位には「大型店との競争の激化」(10.5%)が続いています。

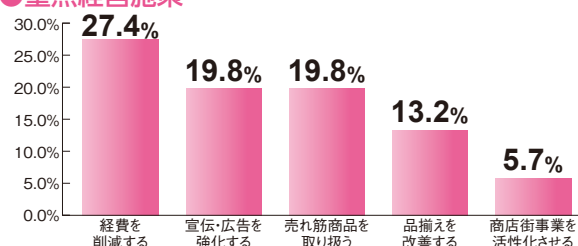
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(27.4%)で、2位は「宣伝・広告を強化する」(19.8%)、同2位には「売れ筋商品を取り扱う」(19.8%)の回答となっています。

●重点経営施策





サービス業

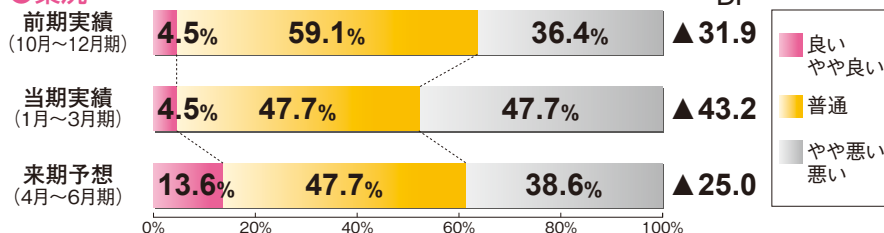
Service industry

業況・売上・収益

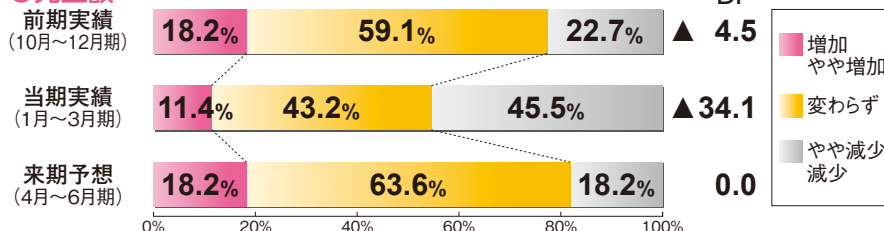
サービス業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲43.2で、前期（10～12月）の▲31.9と比べて11.3ポイント悪化しています。来期（4～6月）は▲25.0と良化することを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲4.5から当期▲34.1と悪化しています。来期は0.0と増加を予想しています。収益判断DIは、前期▲6.8から当期▲38.7と減少となっています。また、来期は▲6.9と増加を予想しています。

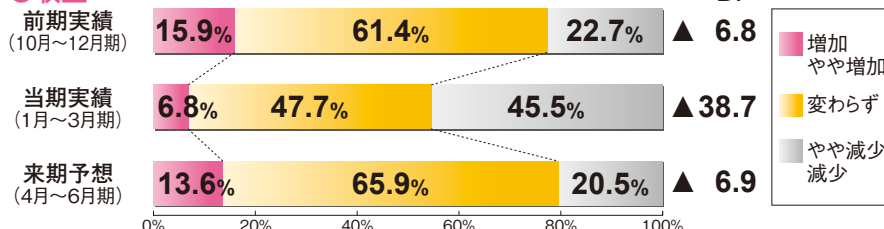
●業況



●売上額



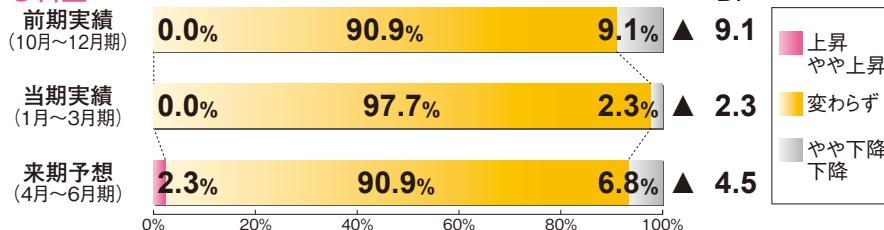
●収益



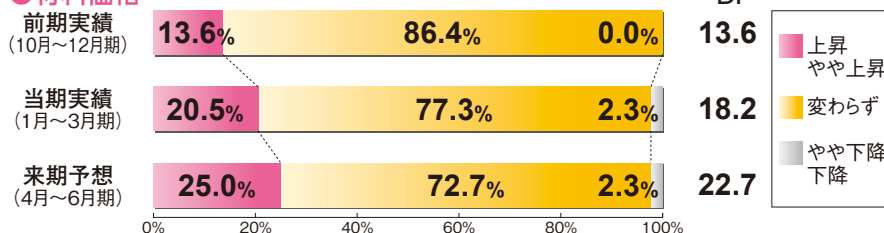
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期▲2.3から来期▲4.5と価格は下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期18.2から来期は22.7と上昇すると予想しています。

●料金



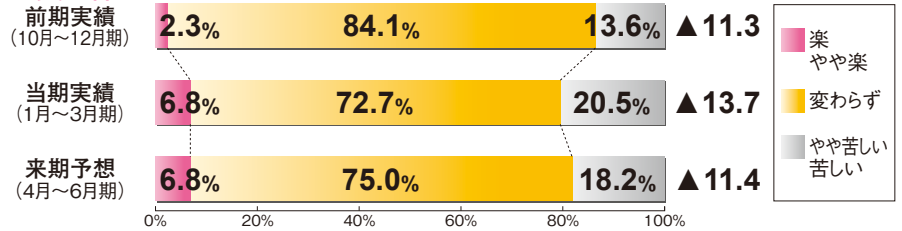
●材料価格



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲11.3から当期▲13.7とやや悪化しています。

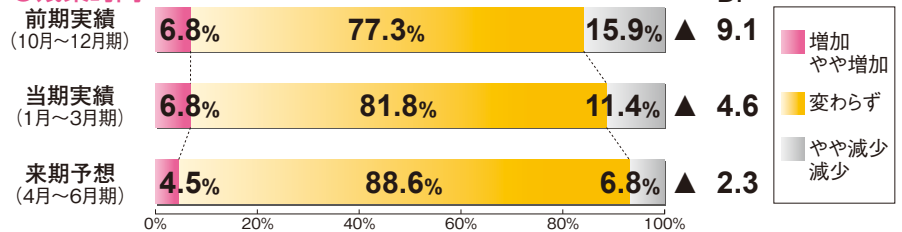
●資金繰り



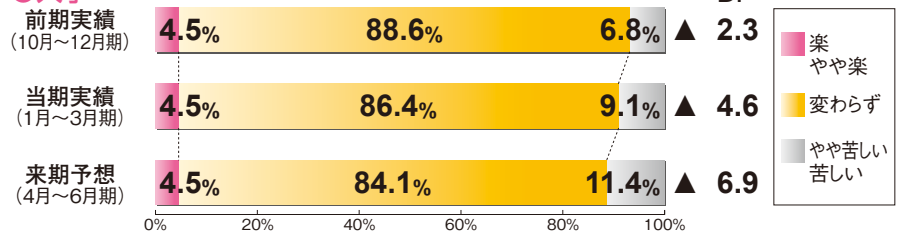
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲4.6から来期▲2.3と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲4.6から来期▲6.9と不足感が増加すると予想しています。

●残業時間



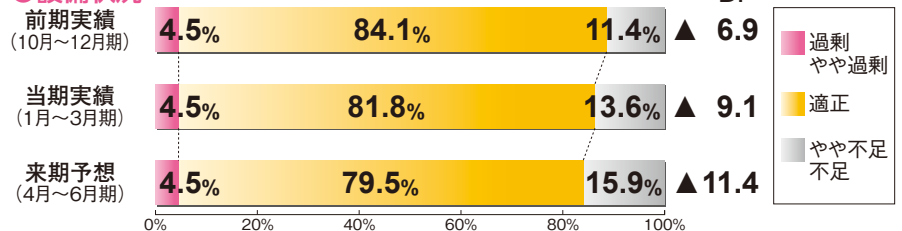
●人手



借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期18.2%から来期9.1%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲6.9から当期▲9.1と不足感が増加しています。設備投資実施企業の割合は当期17.4%で、来期は19.1%の企業が実施を予定しています。

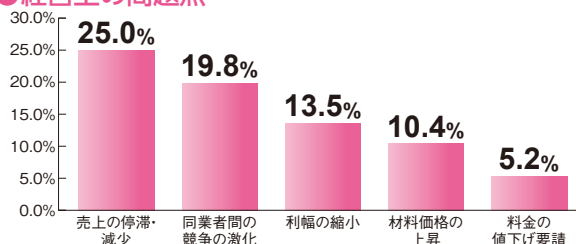
●設備状況



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(25.0%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(19.8%)、3位には「利幅の縮小」(13.5%)さらに「材料価格の上昇」(10.4%)が続いています。

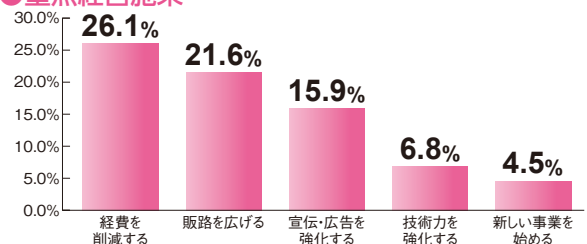
●経営上の問題点

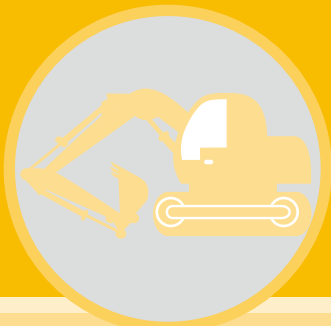


当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(26.1%)で、2位は「販路を広げる」(21.6%)、3位には「宣伝・広告を強化する」(15.9%)の回答となっています。

●重点経営施策





建設業

Construction industry

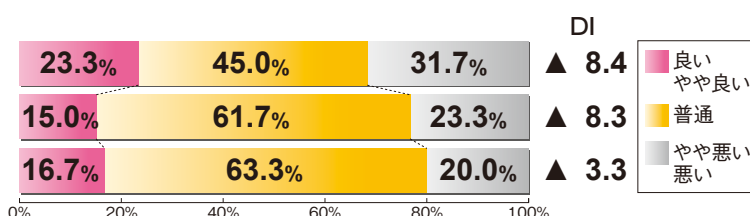
業況・売上・受注・施工・収益

建設業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲8.3で、前期（10～12月）の▲8.4と比べてやや良化の状況です。来期（4～6月）も▲3.3と更に良化の状況と予想しています。

売上額判断DIは、前期0.0から当期3.3と増加の状況です。来期は▲5.0と減少を予想しています。受注残判断DIは、前期6.6から当期▲1.7と8.3ポイント良化しています。来期は1.6と良化の傾向を予想しています。施工高判断DIは、前期▲1.7から当期8.3で増加の状況です。来期は0.0と大幅に減少すると予想しています。収益判断DIは、前期▲3.3から当期5.0と良化しています。また、来期は0.0と悪化を予想しています。

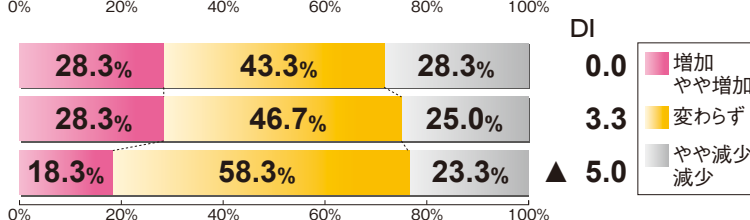
●業況

前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)



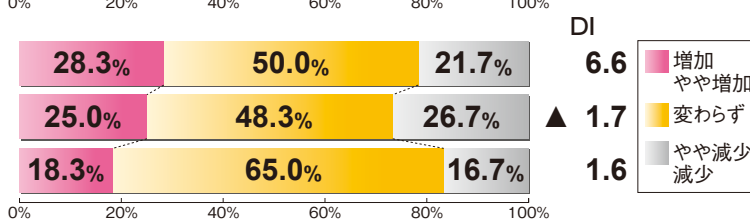
●売上額

前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)



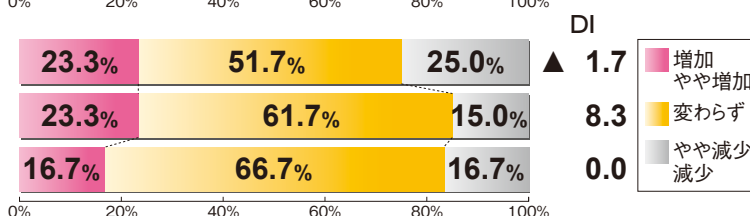
●受注残

前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)



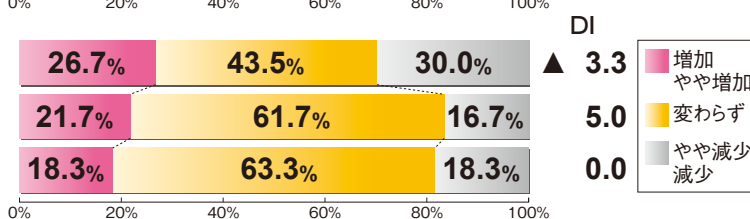
●施工高

前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)



●収益

前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)

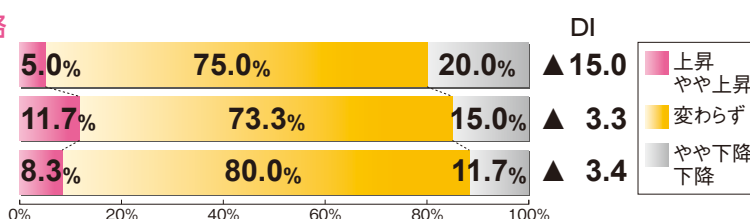


請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期▲3.3から来期▲3.4と価格下降幅のやや減少を予想しています。材料価格判断DIは、当期25.0から来期18.3と価格の下降傾向を予想しています。

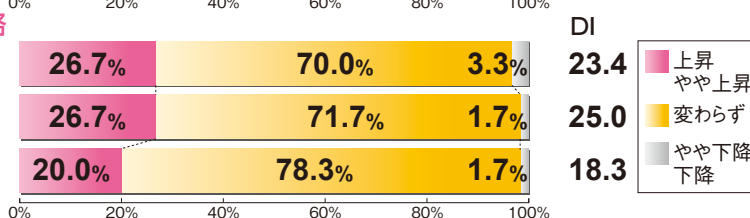
●請負価格

前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)



●材料価格

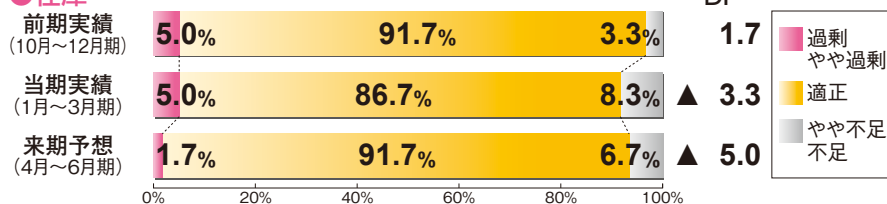
前期実績
(10月～12月期)
当期実績
(1月～3月期)
来期予想
(4月～6月期)



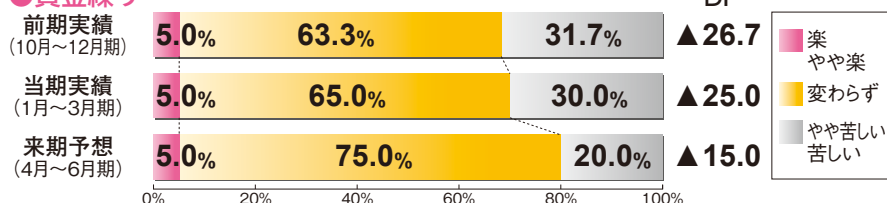
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲3.3から来期▲5.0と不足傾向を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲26.7から当期▲25.0と逼迫感がやや減少しています。

●在庫



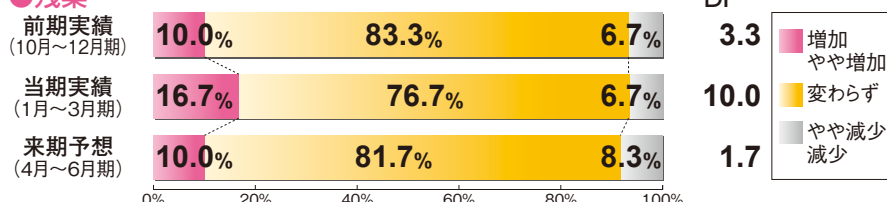
●資金繰り



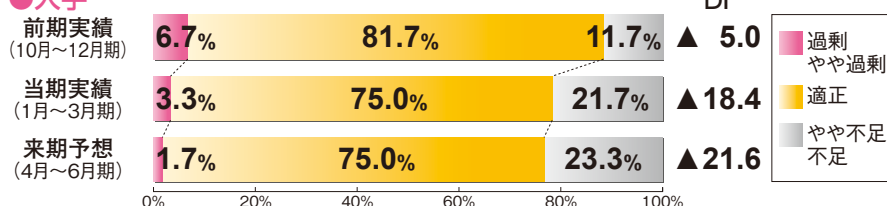
残業・人手

残業時間判断DIは、当期10.0から来期1.7と減少傾向が強まると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲5.0から当期▲18.4と不足感が増加しています。

●残業



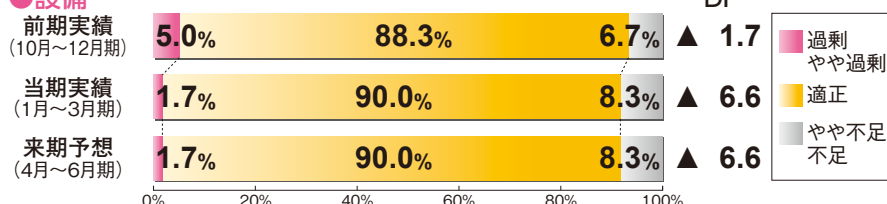
●人手



借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期36.7%から来期31.7%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲6.6から来期▲6.6と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期17.5%で、来期は20.0%の企業が実施を予定しています。

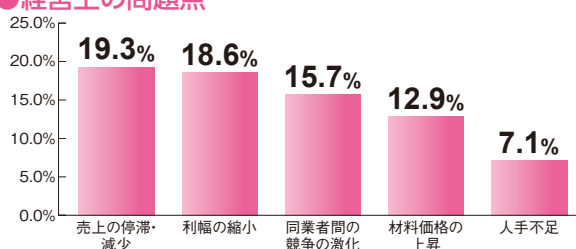
●設備



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(19.3%)で、2位は「利幅の縮小」(18.6%)、3位には「同業者間の競争の激化」(15.7%)が続いています。

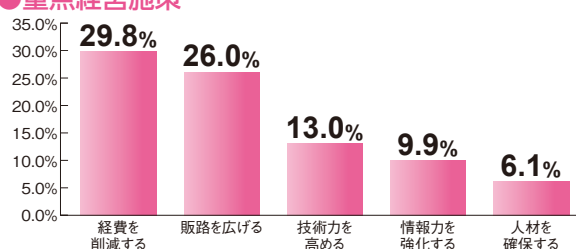
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」(29.8%)で、2位は「販路を広げる」(26.0%)、3位には「技術力を高める」(13.0%)の回答となっています。

●重点経営施策





不動産業

Real estate industry

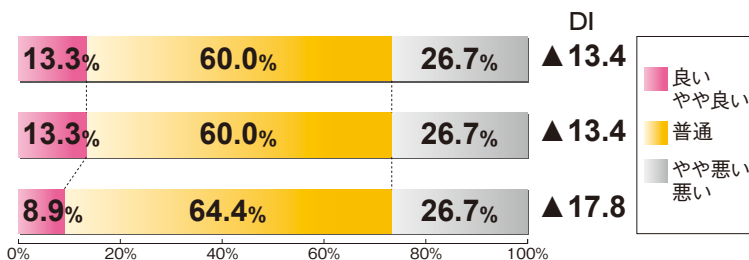
業況・売上・収益

不動産業の当期(1~3月)の業況判断DIは▲13.4で、前期(10~12月)の▲13.4と比べて横這いしています。来期(4~6月)は▲17.8と悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期4.4から当期▲4.4と減少となっています。来期は4.4と大幅な増加を予想しています。収益判断DIについては、前期6.7から当期▲15.6と減少となっています。また、来期は4.5と増加すると予想しています。

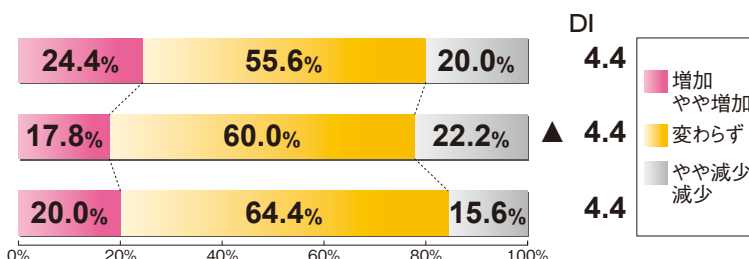
●業況

前期実績
(10月~12月期)



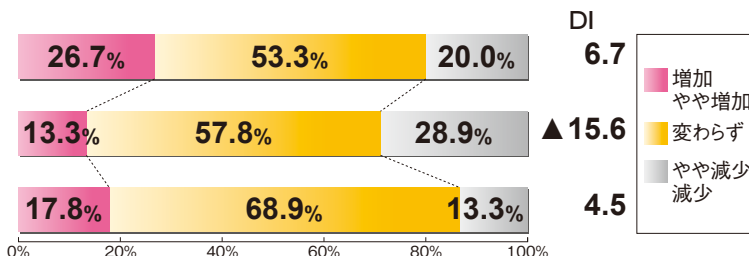
●売上額

前期実績
(10月~12月期)



●収益

前期実績
(10月~12月期)

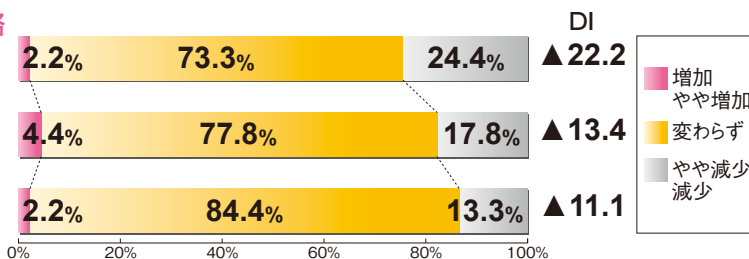


販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期▲13.4から来期▲11.1とやや増加を予想しています。仕入価格判断DIは、当期▲6.7から来期▲4.5とやや増加すると予想しています。

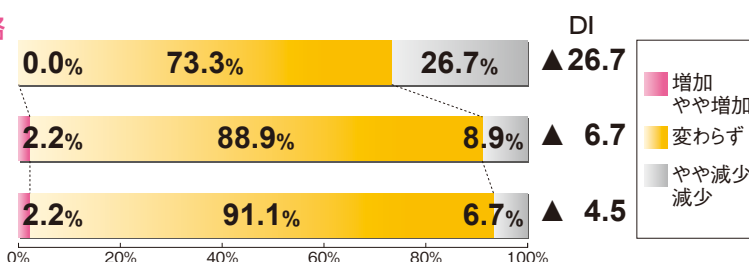
●販売価格

前期実績
(10月~12月期)



●仕入価格

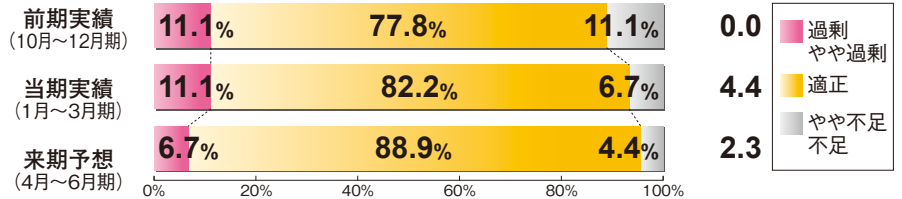
前期実績
(10月~12月期)



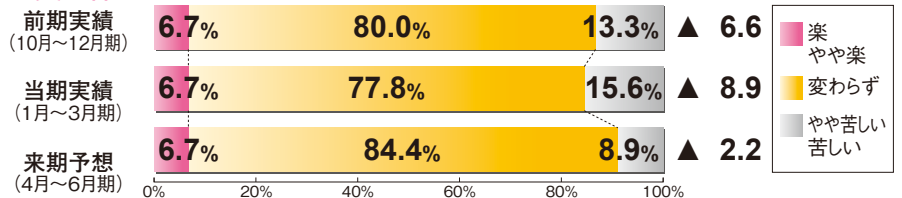
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期4.4から来期2.3と減少を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲6.6から当期▲8.9と悪化しています。

●在庫価格



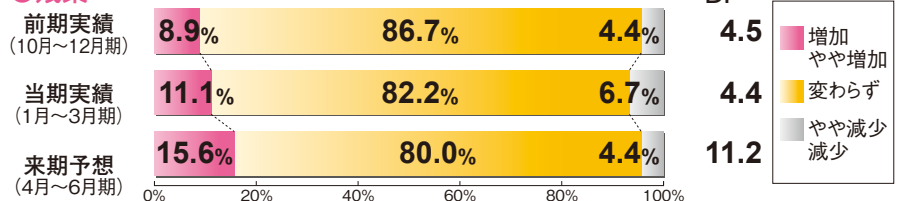
●資金繰り



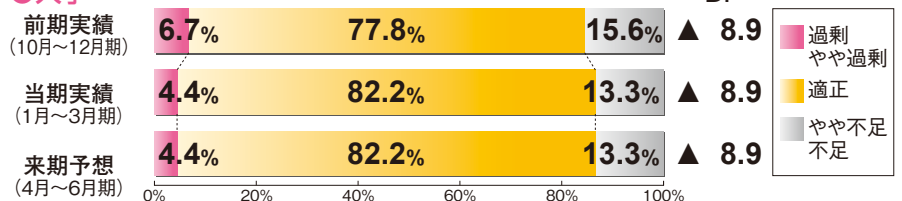
残業・人手

残業時間判断DIは、前期4.5から当期4.4とやや減少となっています。人手過不足感判断DIは、前期▲8.9から当期▲8.9と横這いとなっています。

●残業

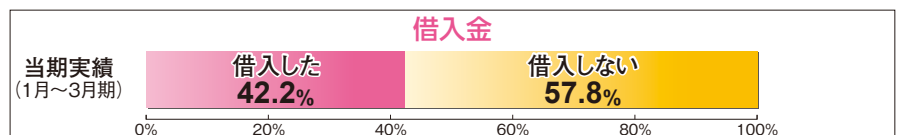


●人手



借入れ

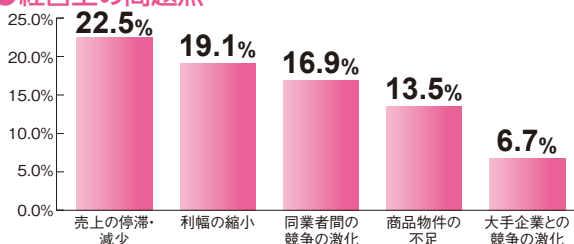
借入実施企業の割合は、当期42.2%から来期は40.0%と減少予想となっています。



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」で22.5%、2位は「利幅の縮小」(19.1%)、3位には「同業者間の競争の激化」(16.9%)が続いています。

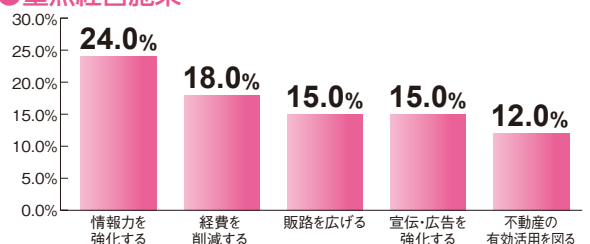
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(24.0%)で、2位は「経費を削減する」(18.0%)、3位には「販路を広げる」(15.0%)、同3位には「宣伝・広告を強化する」(15.0%)の回答となっています。

●重点経営施策



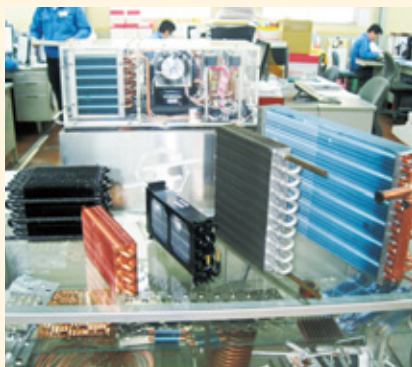
企業レポート

サンライズ工業株式会社



設立 昭和 43 年 7 月
代表取締役 中山 晃宏氏
資本金 8,800 万円
従業員数 140 名
本社・工場 埼玉県越谷市川柳町 2-546
TEL.048-988-1511
FAX.048-987-8126

事業内容 冷凍・冷蔵・空調用熱交換器・冷凍冷蔵機器・空調機器・医療理化学機器・空圧機器・熱交換器製造設備の設計・開発および製造



サンライズ工業株式会社は、初代社長 中山光男氏が冷凍機器の製造を目的として昭和 43 年に創業。その後、翌々年には越谷市七左町に工場を開設し、創業 10 周年を迎えた昭和 53 年、越谷市川柳町に現在の本社工場を開設しました。

昭和 61 年、草加市柿ノ木町に草加工場を開設し、冷凍ショーケース組立事業を開始、平成 2 年には関連会社「株式会社サーマルテクノ」を設立して、空調機器の設計・開発事業を開始しました。

平成 13 年には中山晃宏氏が現代表取締役役に就任となりました。合併会社であった「上海双菱日出製冷電器有限公司」を平成 22 年に 100% 子会社化の後「上海燦萊子製冷電器有限公司」へと社名変更しました。

企業経営内容を細かく分析した結果、選別認定する「優良申告法人」の表彰を今までに 4 回受けています。この優良申告法人に選定されるのは、企業の姿勢と努力の賜物といえます。

主な取扱製品である熱交換器とは、言葉が示すとおり熱交換をすることで物質や気体の加熱や冷却を担う機器であり、その役割はビールサーバーから冷凍ショーケース、冷暖房機器、医療理化学機器に及び、私たちの生活にも深く関わっています。

今後の展望は大きく分けると二つあります。

ひとつは、メーカーからの図面通りに製作をする形態から、お客様のニーズに合わせて、さらに上流の工程から顧客と共に作り上げる形態にすることで、広く深くお客様と結び付き、企画・設計・開発の幅を広げること。

ふたつ目は、熱交換器を中心とした事業領域の裾野を広げ、さらに付加価値を加える事によって、売上や利益の向上を目指したいとのことです。

最近の実績としては、東京スカイツリーのデータルームの排熱システムを納入しています。まさにビールサーバーから東京スカイツリーまでといった、幅広い分野の開発・生産力で事業に取り組んでいます。

昨年の大震災の影響から、今まで以上に深刻な電力不足と省エネ問題が浮上し、私たちの生活とともに、機器メーカーにもその影響と責任が重くのしかかっています。そういう課題をさらなる発展につなげ、日本の再生と企業の向上にもつなげようと努力しています。

当金庫とは昭和 43 年 3 月からの長いお付き合いです。

株式会社トンボ楽器製作所



創 業 明治 35 年
 代表取締役
 社長 真野 照久氏
 資 本 金 3,500 万円
 従 業 員 数 47 名
 本社 東京都荒川区西日暮里 2-37-22
 工場 埼玉県戸田市下戸田 2-12-27
 TEL.048-442-3148
 FAX.048-445-6161
<http://www.tombo-m.co.jp>
 事 業 内 容 ハーモニカ・アコーディオン等の製造

株式会社トンボ楽器製作所は明治 35 年に初代社長 真野 清次郎氏により、おもちゃ問屋真野商会として創業。

当時はドイツからハーモニカを仕入れ、分解して、音の出る玩具として再利用販売し、大ヒットしました。

この玩具が大ヒットしたことを受け、本格的なハーモニカ製造に着手することとなり、大正 6 年にハーモニカメーカーとして、第一歩を踏み出し今では会社設立から 95 年という長い歴史になっています。

昭和 5 年には木工関連の工場兼・木材置き場であった、戸田市下戸田に生産ラインを移転（戸田市の法人登記第一号）し、アコーディオンが製造品目に加わり現在に至っています。

株式会社トンボ楽器製作所は、その長い歴史を通して培われた信頼性・安定した品質・耐久性などが数多くのハーモニカ、アコーディオンプレイヤーから支持されています。

代表的な製品としては、戦前では「ミヤタバンド」。戦後は学校教育用の「シングル・ハーモニカ」や「合奏用アコーディオン」などがあり、ブルース楽曲に使われる 10 ホール・ハーモニカの「メジャーボーイ」は、日本のトップアーティストである長渕剛、ゆず、いきものがかりなどに愛用されています。そして海外では、ブルースの本場アメリカでもミックジャガー等トップアーティストが「Lee Oskar」モデルを愛用しています。

現四代目社長である真野照久氏は今後の展望として、現在の品質と信頼性をさらに向上させ、今以上に世界中のシェアを拡大させていきたいとの事です。

照久氏のハーモニカとアコーディオンの腕前はかなりのもので、音色の素晴らしさや、演奏の楽しさを多くの人々に知ってもらうべく、演奏映像を「YouTube」にアップすることで魅力を伝え、ハーモニカとアコーディオンのさらなる普及に尽力しています。

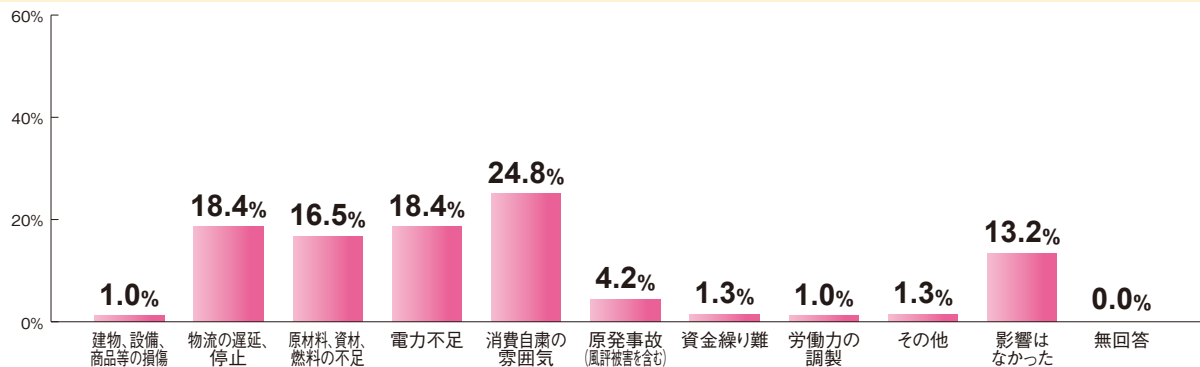


※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

「東日本大震災から一年を経た中小企業」

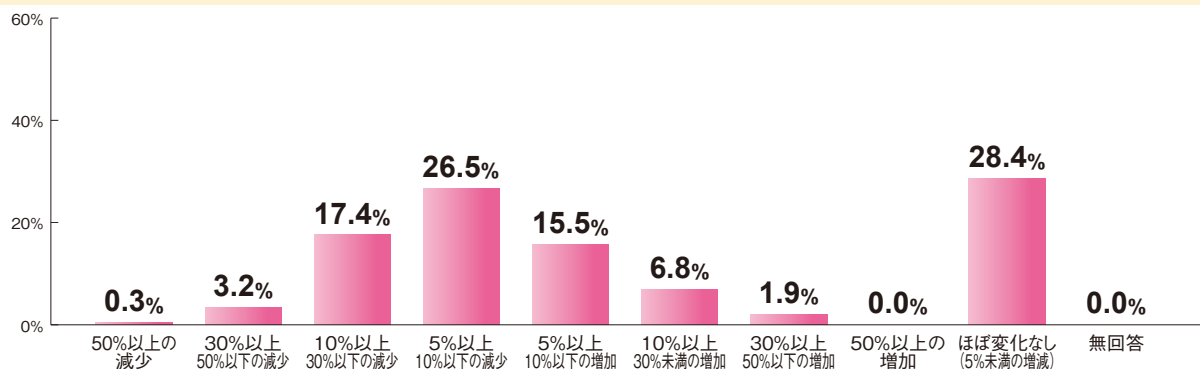
「東日本大震災に伴って生じた事象のうち、事業展開上、この1年間で振り返って最も影響が大きかったものについて」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
建物、設備、商品等の損傷	3	1.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%
物流の遅延、停止	57	18.4%	18	25.4%	13	30.2%	7	14.9%	2	4.5%	11	18.3%	6	13.3%
原材料、資材、燃料の不足	51	16.5%	7	9.9%	8	18.6%	4	8.5%	6	13.6%	17	28.3%	9	20.0%
電力不足	57	18.4%	21	29.6%	4	9.3%	7	14.9%	13	29.5%	6	10.0%	6	13.3%
消費自粛の雰囲気	77	24.8%	9	12.7%	8	18.6%	19	40.4%	15	34.1%	10	16.7%	16	35.6%
原発事故（風評被害を含む）	13	4.2%	5	7.0%	2	4.7%	3	6.4%	1	2.3%	1	1.7%	1	2.2%
資金繰り難	4	1.3%	1	1.4%	1	2.3%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
労働力の調製	3	1.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%
その他	4	1.3%	1	1.4%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%
影響はなかった	41	13.2%	8	11.3%	5	11.6%	6	12.8%	7	15.9%	10	16.7%	5	11.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



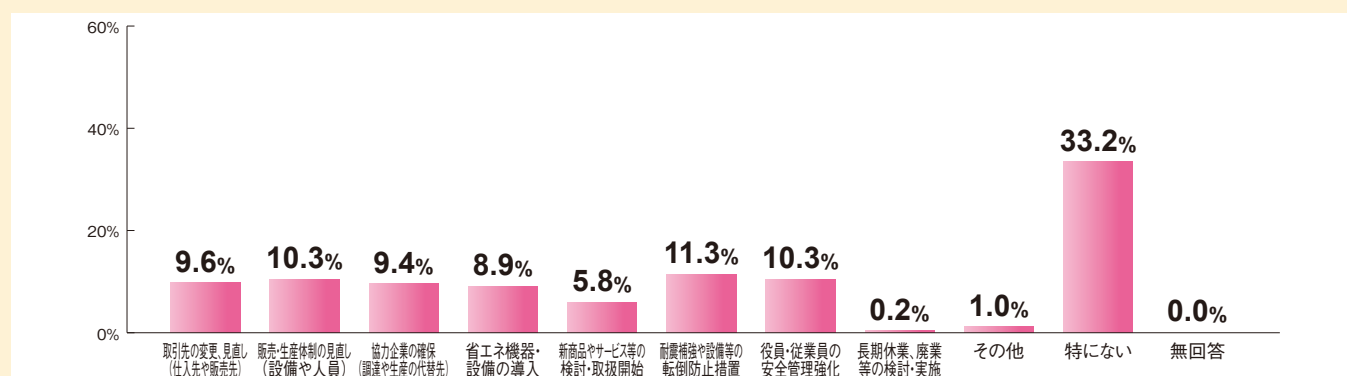
「貴社における2011年度と2010年度との年間売上の変化について」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
50%以上の減少	1	0.3%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30%以上50%以下の減少	10	3.2%	4	5.6%	3	7.0%	0	0.0%	2	4.5%	1	1.7%	0	0.0%
10%以上30%以下の減少	54	17.4%	10	14.1%	10	23.3%	7	14.9%	9	20.5%	10	16.7%	8	17.8%
5%以上10%以下の減少	82	26.5%	19	26.8%	8	18.6%	19	40.4%	15	34.1%	11	18.3%	10	22.2%
5%以上10%以下の増加	48	15.5%	13	18.3%	8	18.6%	5	10.6%	4	9.1%	12	20.0%	6	13.3%
10%以上30%未満の増加	21	6.8%	6	8.5%	3	7.0%	0	0.0%	2	4.5%	7	11.7%	3	6.7%
30%以上50%以下の増加	6	1.9%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	2	4.4%
50%以上の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ほぼ変化なし（5%未満の増減）	88	28.4%	17	23.9%	10	23.3%	16	34.0%	12	27.3%	17	28.3%	16	35.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



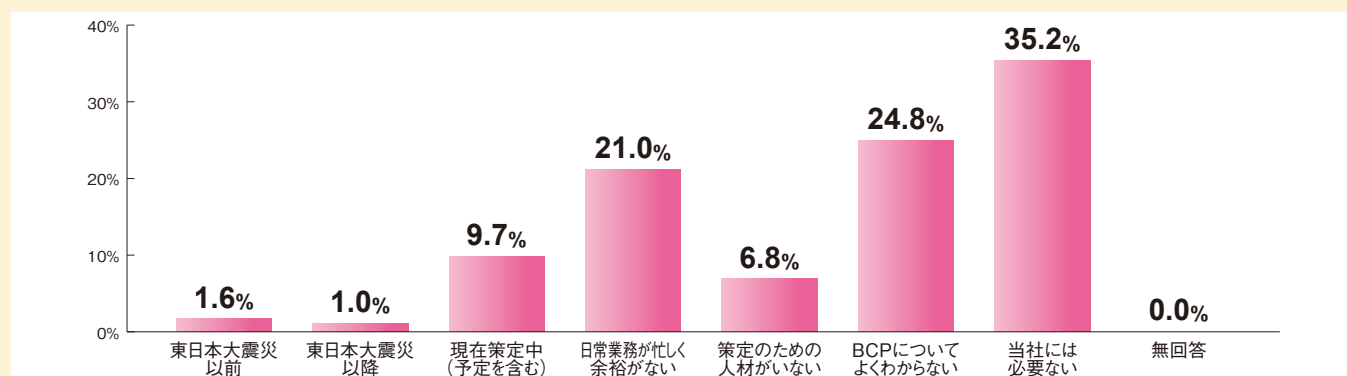
「東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策について」(最大3つまで)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
取引先の変更、見直し(仕入先や販売先)	40	9.6%	10	9.3%	6	11.5%	8	13.8%	4	7.3%	8	9.9%	4	6.3%
販売・生産体制の見直し(設備や人員)	43	10.3%	16	15.0%	5	9.6%	4	6.9%	7	12.7%	7	8.6%	4	6.3%
協力企業の確保(調達や生産の代替先)	39	9.4%	14	13.1%	5	9.6%	4	6.9%	1	1.8%	13	16.0%	2	3.2%
省エネ機器・設備の導入	37	8.9%	9	8.4%	5	9.6%	5	8.6%	7	12.7%	7	8.6%	4	6.3%
新商品やサービス等の検討・取扱開始	24	5.8%	5	4.7%	2	3.8%	7	12.1%	4	7.3%	3	3.7%	3	4.8%
耐震補強や設備等の転倒防止措置	47	11.3%	13	12.1%	6	11.5%	4	6.9%	6	10.9%	6	7.4%	12	19.0%
役員・従業員の安全管理強化	43	10.3%	14	13.1%	2	3.8%	2	3.4%	7	12.7%	9	11.1%	9	14.3%
長期休業、廃業等の検討・実施	1	0.2%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	4	1.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.5%	1	1.6%
特にない	138	33.2%	24	22.4%	21	40.4%	24	41.4%	19	34.5%	26	32.1%	24	38.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	416	100.0%	107	100.0%	52	100.0%	58	100.0%	55	100.0%	81	100.0%	63	100.0%



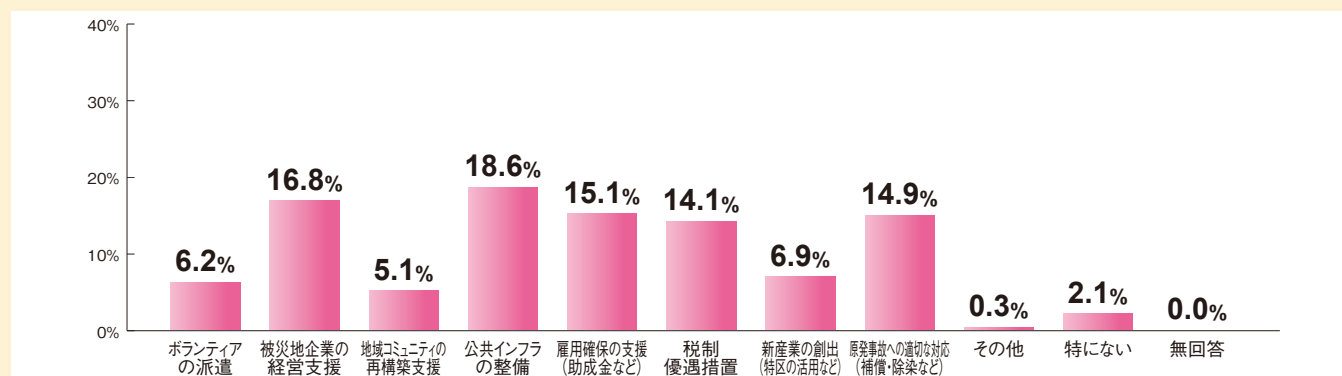
「貴社における『事業継続計画(BCP)』の策定期間および未策定の理由について」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
東日本大震災以前	5	1.6%	1	1.4%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.7%
東日本大震災以降	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
現在策定中(予定を含む)	30	9.7%	8	11.3%	3	7.0%	3	6.4%	6	13.6%	4	6.7%	6	13.3%
日常業務が忙しく余裕がない	65	21.0%	16	22.5%	10	23.3%	9	19.1%	8	18.2%	15	25.0%	7	15.6%
策定のための人材がない	21	6.8%	6	8.5%	3	7.0%	2	4.3%	1	2.3%	5	8.3%	4	8.9%
BCPについてよくわからない	77	24.8%	20	28.2%	9	20.9%	11	23.4%	15	34.1%	16	26.7%	6	13.3%
当社には必要ない	109	35.2%	20	28.2%	17	39.5%	20	42.6%	14	31.8%	19	31.7%	19	42.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



「東日本大震災の被災地復興に向けて必要なことについて」(最大3つまで)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ボランティアの派遣	44	6.2%	7	4.2%	6	6.1%	8	7.8%	6	6.3%	9	6.2%	8	7.8%
被災地企業の経営支援	119	16.8%	26	15.8%	17	17.2%	15	14.6%	19	20.0%	27	18.6%	15	14.6%
地域コミュニティの再構築支援	36	5.1%	8	4.8%	4	4.0%	7	6.8%	5	5.3%	7	4.8%	5	4.9%
公共インフラの整備	132	18.6%	31	18.8%	9	9.1%	16	15.5%	20	21.1%	35	24.1%	21	20.4%
雇用確保の支援(助成金など)	107	15.1%	21	12.7%	18	18.2%	19	18.4%	16	16.8%	16	11.0%	17	16.5%
税制優遇措置	100	14.1%	26	15.8%	17	17.2%	13	12.6%	12	12.6%	18	12.4%	14	13.6%
新産業の創出(特区の活用など)	49	6.9%	14	8.5%	8	8.1%	4	3.9%	5	5.3%	10	6.9%	8	7.8%
原発事故への適切な対応(補償・除染など)	106	14.9%	28	17.0%	18	18.2%	16	15.5%	12	12.6%	20	13.8%	12	11.7%
その他	2	0.3%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
特にない	15	2.1%	3	1.8%	2	2.0%	5	4.9%	0	0.0%	3	2.1%	2	1.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	710	100.0%	165	100.0%	99	100.0%	103	100.0%	95	100.0%	145	100.0%	103	100.0%



This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



発行. 川口信用金庫
社会貢献課

〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
T E L : 048-253-3333(代表)
HPアドレス : <http://shinkin.co.jp/ksb/>